

令和 7年度予算見積調書

課室名：大気環境課
 担当名：総務・自動車対策担当
 内線：3067 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P12	E V／P H V 普及促進事業費				一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費			
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし				針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり		SDGsゴール SDGsターゲット	7, 13, 11 7-1, 7-2, 13-1, 13
1 事業概要 国のグリーン成長戦略「令和17年(2035年)までに乗用車新車販売の電動車割合100%」を踏まえて設定した埼玉県5か年計画の指標である令和8年に56%の達成に向けて、電気自動車等の普及を進める。 また、太陽光発電設備とV2Hを設置した住宅を普及し、電動車を蓄電池として利用した住宅のオフグリッド化を進め、災害時のレジリエンスを高める。 そこで、EV等の購入を後押しするため補助金を交付する。 電動車(EV, PHV)の導入費補助事業費 457, 201千円					5 事業説明 (1) 事業内容 外部給電可能なEV/PHV、V2H及び外部給電器を導入する県民及び県内事業者に対し補助金を交付する。 (2) 事業計画 ア 補助件数 EV/PHV：2, 050件、V2H：300件、外部給電器：30件 イ 補助額 EV/PHV：国の補助額の2分の1又は3分の1 (上限はEV：40万円又は25万円、EV軽乗用車及びPHV：27. 5万円又は15万円) V2H：15万円、外部給電器：国の補助額の2分の1(上限25万円) ウ 受付期間 令和7年5月から12月まで(予定) (3) 事業効果 県民や県内事業者のEV/PHV等の導入費用負担が軽減され、県内におけるEV/PHV等導入が促進される。 住宅のオフグリッド化が進み、災害時のレジリエンスが高められる。 【活動指標(アウトプット)】 補助件数：2, 380件(EV/PHV：2, 050件、V2H：300件、外部給電器：30件) 【成果指標(アウトカム)】 運輸部門で再生可能エネルギーの活用が進み、脱炭素社会が実現 EVを蓄電池として活用し、災害時のレジリエンスが強化された社会の実現							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×3人＝28, 500千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
		県 債										
決定額	457, 201								457, 201	△114, 782		
前年額	571, 983	7, 000							564, 983			

事業内訳書

事業名	E V／P H V 普及促進事業費		
単位事業名	電動車（EV, PHV）の導入費補助事業費	予算額	457,201千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	457,201	△107,282	
合計	457,201	△107,282	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	160	0	現地確認調査 80回分
需用費	414	0	消耗品費 リーフレット印刷代
役務費	334	△49	通知文送付用切手代
委託料	31,793	△4,733	業務委託
負担金、補助及び交付金	424,500	△102,500	電動車等の導入費に対する補助金 2,380件分
合計	457,201	△107,282	